

会社紹介

SWATは世界7カ国でオンデマンドバス運行サービスを提供するアジアNo.1のモビリティスタートアップです

会社名	SWAT Mobility Pte. Ltd
設立年月	2015年11月
従業員数	約60名
事業概要	- ダイナミック・ルーティング・アルゴリズムの開発 - オンデマンドバスアプリの開発・導入
主なサービス導入目的	- バス台数削減・走行距離削減によるコスト削減 - バスの乗降箇所増加による利便性向上
主要投資家	東京大学エッジキャピタルパートナーズ、グローバル・ブレイン、iGlobe Partners



日本での実績
(日本でのサービス開始2020年7月)

- 導入地域（実証実験含む） **22地域**
- オンデマンド車両稼働台数 **70台**
- 分析・シミュレーション実績 **16件**

- ・ 郊外型オンデマンドバス
- ・ 市街地型オンデマンドバス
- ・ 観光型オンデマンドバス
- ・ 企業向けオンデマンド送迎
- ・ 従業員デマンド通勤



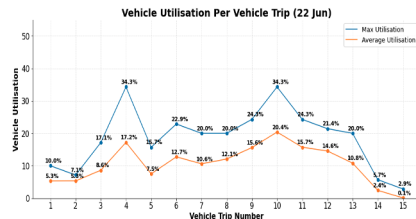
RIGARE記事より

路線バスのDX化をサポートするサービス

テクノロジーの力で、地域の足である路線バスの課題解決をします

路線バス

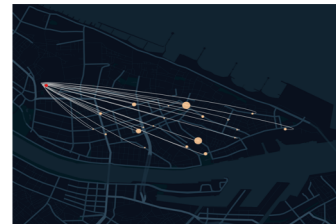
乗降データ可視化
・ダイヤ改正提案



- 路線バスの乗降データの可視化やダイヤ改正提案

オンデマンド交通

導入分析・シミュレーション



- 世界7カ国で100件以上の導入分析・シミュレーションを実施。
- 日本においては、16自治体向けにオンデマンド交通導入分析・シミュレーションを実施。
- インドネシアのスマートシティ向けに交通分析・オンデマンド交通導入プロジェクトを受注

オンデマンドバス運行アプリ

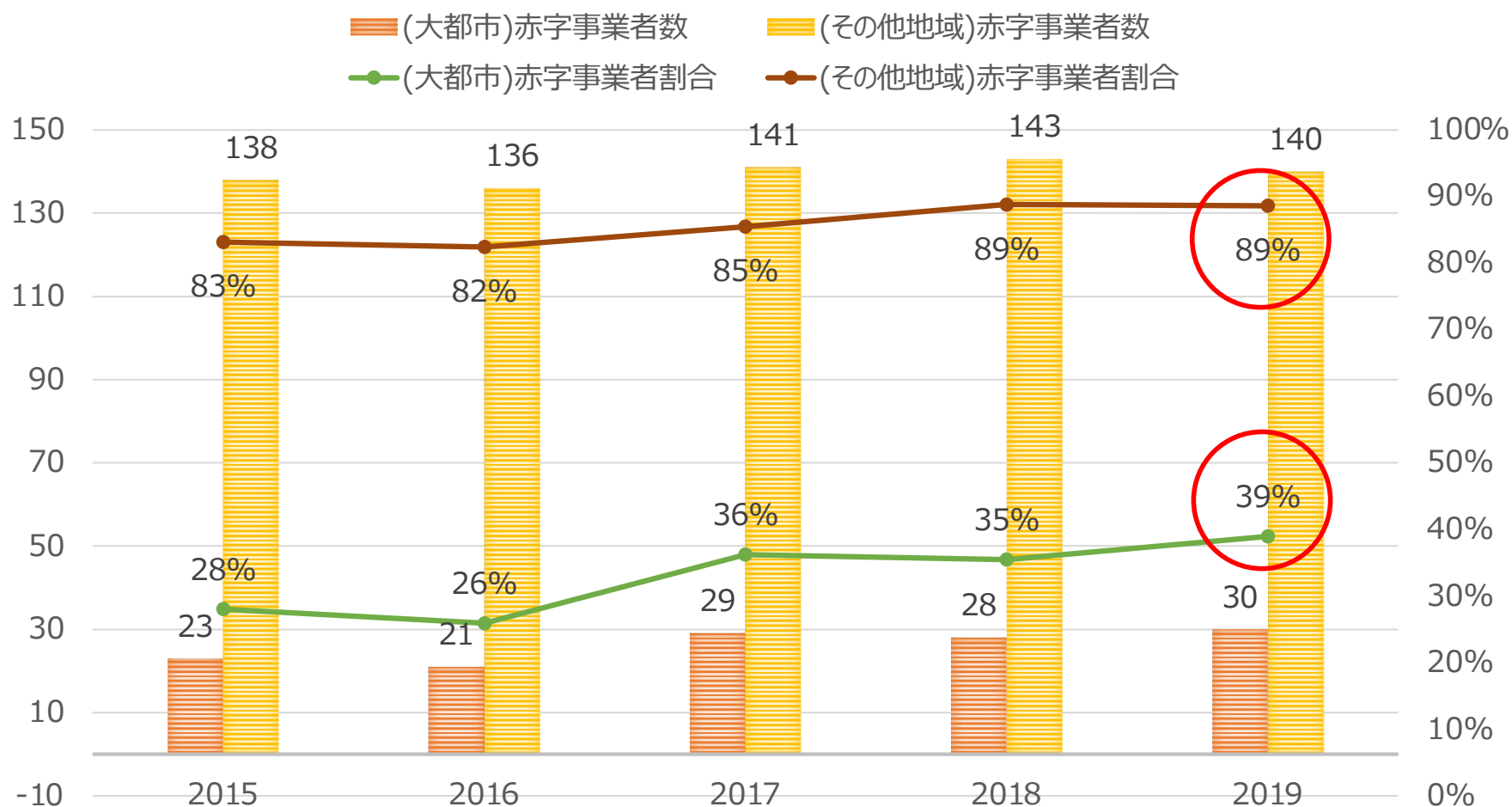


- 世界7カ国でサービス運行。オーストラリアで駅と住宅地を繋ぐオンデマンドバスを運行し、シンガポールでは自動運転車の乗車予約アプリを提供
- 日本の22地域でサービス導入（実証実験含む）現在、70台超のオンデマンドバスを運行

路線バスの収支状況

地方の乗合バス事業者は90%が赤字。大都市圏の事業者でさえ40%の事業者が収益化に苦しんでいる

令和元年度の一般乗合バス事業（保有車両30両以上）の収支状況



提案の概要

- 都営バスの乗降データの可視化、及び運行改善を行い、利用者にとって、より利便性の高い移動を提供することにより、公共バスの利用促進を進めます
- 同時に、自動車利用時と公共バス利用時のCO2排出量の可視化を行い環境面から公共バスの利用促進を進めます

東京都が目指す大気環境の改善及びゼロエミッション東京の実現